

	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)	
事業名	消費者事故等に関する情報の集約・発信等の施策の推進			担当部局庁	消費者庁		作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課		課長 大森崇利
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者安全法第12条等			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和4年6月15日閣議決定) 第5章1(1)①②③(4) 消費者基本計画工程表(令和4年6月15日改定) I(1)①エ、②アイ、③エ、(4)②		
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	消費者の安全確保のための施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、消費者を対象に注意喚起等の情報発信を実施することを通じ、消費者事故等による被害を未然に防止し、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会を実現することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	消費者安全法の規定に基づき令和4年度に消費者庁に通知された消費者事故等は1万5308件で、このうち、生命身体事故等は4914件(令和3年度3992件、前年度比23.1%増)であった。この収集した事故情報を基に、注意喚起等の情報発信を行うことで、消費者の意識・行動の変化につなげていく必要がある。 また、他の行政機関や事業者への事故情報の提供や注意喚起情報の周知といった働きかけを充実させていくことで、行政機関や事業者の対応を促し、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を目指す必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	・行政機関や事業者から関係法令に基づき事故情報を集約するとともに、医療機関を含む多様な主体から事故情報を幅広く収集する。 ・集約した事故情報を定期的に公表するとともに、事故情報を分析し、消費者への注意喚起、事業者への働き掛け等の対応を行う。 ・緊急の対応が必要な場合には、「消費者安全の確保に関する関係府省緊急時対応要綱」に定める手順に基づき、関係省庁が相互に十分な連絡及び連携を図り、迅速かつ的確に対応する。						
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/about-us/about/caa_pamphlet/jp_007.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	111	97	89	87	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	111	97	89	87	-	
	執行額(G)		93	75	93		
	執行率(%) =(G)/(F)		84%	77%	104%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		84%	77%	104%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	消費者安全の対策に必要な経緯費			-		
	(目)	非常勤職員手当	43				
	(目)	消費者政策調査費	37				
	(目)	職員旅費	3				
	(目)	委員等旅費	2				
	(目)	情報処理業務庁費	1				
	(目)	諸謝金	1				
		-	-				
		-	-				
		-	-				
		その他		-			
	計(A)		87	-			

活動内容① (アクティビティ)		消費者安全法に基づく消費者事故等の通知、消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故の報告、医療機関ネットワークからの情報提供等により、事故情報を収集する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		マニュアルやQAの整備、通知基準の明確化・周知、制度に関する研修や説明会の開催等により、事故情報の通知・報告等を促進させる。	消費者行政担当課長会議等における制度周知	活動実績	回	2	3	3	－	－
				当初見込み	回	2	3	3	3	3
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	マニュアルやQAの整備、通知基準の明確化・周知、制度に関する研修や説明会の開催等により、事故情報の通知・報告等を促進させることによって得られる成果として、消費者庁に集約される事故情報の充実を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		消費者庁に集約される事故情報の充実	事故情報データベースに登録された事故情報件数	成果実績	件	23,623	24,932	30,609	－	
				目標値	件	25,000	25,000	25,000	25,000	
				達成度	%	94.5	99.7	122.4	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		・事故情報データベースシステム https://www.jikojoho.caa.go.jp/ai-national/								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	消費者庁に集約される事故情報が充実することにより、事故の多い製品や、新たなサービスに起因する事故などの端緒情報も充実し、質の高い情報提供につながると考えられることから、多種多様な事故情報の把握を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		多種多様な事故情報の把握	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		－								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	消費者庁に集約される事故情報が充実することにより、定期公表やSNS等による注意喚起、事故情報データベース・リコール情報サイトへの掲載等を通じて、消費者に対し、より質の高い情報発信(詳しくは活動内容②に記載)をすることが可能になり、ひいては消費者への意識変化及び行動変化につながると考えられることから、消費者の行動変化を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		消費者の行動変化	消費者の意識・行動変化(消費生活意識調査)	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和4年度から新規に消費生活意識調査を行うこととしており、成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データはない。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		消費者庁に集約される多種多様な事故情報を定量的に測ることは困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		活動内容①で収集した事故情報を分析・活用し、消費者への情報発信等を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		注意喚起等により消費者への情報発信を行う。	消費者への情報提供の件数(注意喚起、こども安全メール、SNSの合計件数)	活動実績	件	－	－	141	－	－
				当初見込み	件	－	－	100	100	100
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本活動の目標は、消費者の事故防止に向け、消費者の事故防止意識を高めるための啓発活動等を行い、不慮の事故による死者数の減少を目指すことである。実施にあたっては、Twitterやメール等のSNSでの情報発信や、消費者の事故に関するプレスリリースによる注意喚起を行っている。そこで、SNS投稿が表示されたことによる、特定の注意喚起の認知度(SNSのエンゲージメント総数を想定)を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		消費者の認知	特定の注意喚起の認知度 (SNSのエンゲージメント総数を想定)	成果実績	回	－	－	1,800	2,000	
				目標値	回	－	－	2,000	2,000	
				達成度	%	－	－	90		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		Twitter「消費者庁 子どもを事故から守る！」								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	消費者の認知度の上昇に基づく消費者の意識変化を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		消費者の意識変化	消費者の意識・行動変化(消費生活意識調査)	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度から新規に消費生活意識調査を行うこととしており、成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データはない。								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	消費者の意識変化に基づく消費者の行動変化を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		消費者の行動変化	消費者の意識・行動変化(消費生活意識調査)	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		同上								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容③ (アクティビティ)		活動内容①で収集した事故情報を分析・活用し、行政機関や事業者向けに制度の改善や製品の改善等に係る働きかけを行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		他の行政機関や事業者への情報提供、注意喚起情報の周知、消費者安全法の執行を行う。	関係省庁等に情報提供した回数	活動実績	件	-	-	12	-	-	
				当初見込み	件	-	-	10	10	10	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	消費者庁で集約した事故情報等を、関係行政機関又は関係行政機関を通じて業界団体に周知することにより、行政機関や事業者が事故の発生状況等を認知することにつながると考えられることから、他の行政機関や事業者の事故情報に対する認知を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		行政機関や事業者の認知	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	行政機関や事業者が事故の発生状況を認知し、製品やサービスの安全性に関する問題意識が高まると考えられる。また、ガイドラインや任意規格等の整備、事業者による製品の改善等といった行政機関や事業者の対応改善の機運を高めることになると考えられることから、事業者の意識変化、関係行政機関や事業者によるガイドラインや任意規格等の整備等を中期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		・事業者の意識変化 ・ガイドライン、任意規格等の整備や、製品の改善等といった行政機関や事業者の対応	-	成果実績		-	-	-	-		
				目標値		-					
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	事業者の意識変化、ガイドラインや任意規格等の整備を通じて、安全な製品やサービスの開発、制度の改善・運用につながると考えられることから長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		・事業者の行動変化 ・制度の改善・運用(関係省庁)	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		他の行政機関や事業者への情報提供、注意喚起情報の周知、消費者安全法の執行等を行ったことが、他の行政機関や事業者の認知にどのように反映されたか、また、他の行政機関や事業者の対応が制度の改善・運用にどのように反映されたかについては、定量的な評価が困難であるため。									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費 その他	諸外国の消費者事故事例及び対応策の調査	5	消耗品費	「医療機関ネットワーク事業」啓発グッズの作成業務	1.9
	計		5	計		1.9
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	「子どもの事故防止ハンドブック」の増刷	1.1	雑役務費 その他	「消費者庁リコール情報システム」に係るアプリケーション運用保守業務	1.2
	雑役務費 その他	「子どもの事故防止ハンドブック」の梱包・発送業務について（令和4年度）	0.2			
	印刷製本費	「子どもの事故防止ハンドブック」の修正シール印刷業務	0.1			
	計		1.4	計		1.2
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費 その他	重大事故受付代行業務に係る請負契約	1	雑役務費 その他	リコール情報のOECD向けデータ（編集・英訳・登録）作業	0.9
	計		1	計		0.9
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成作業	0.1			
	計		0.1	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社	3010401011971	諸外国の消費者事故事例及び対 応策の調査	5	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	船山株式会社	9110001023393	「医療機関ネットワーク事業」啓 発グッズの作成業務	1.9	随意契約(企画 競争)	2	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本画像	4010001032979	「子どもの事故防止ハンドブック」 の増刷	1.1	随意契約(少 額)	-	-	-
2	株式会社 日本画像	4010001032979	「子どもの事故防止ハンドブック」の 梱包・発送業務について(令和4年 度)	0.2	随意契約(少 額)	-	-	-
3	株式会社 日本画像	4010001032979	「子どもの事故防止ハンドブック」の 修正シール印刷業務	0.1	随意契約(少 額)	-	-	-
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	「消費者庁リコール情報システム」に係るアプリケーション運用保守業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ベルウェール渋谷	2011001041245	重大事故受付代行業務に係る請負契約	1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社吉香	5010001031682	リコール情報のOECD向けデータ (編集・英訳・登録)作業	0.9	随意契約(少 額)	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	消費者の事故防止のための啓発 活動用イラスト作成作業	0.1	随意契約(少 額)	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員等	-	非常勤職員手当・保険料等	75.5		-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	